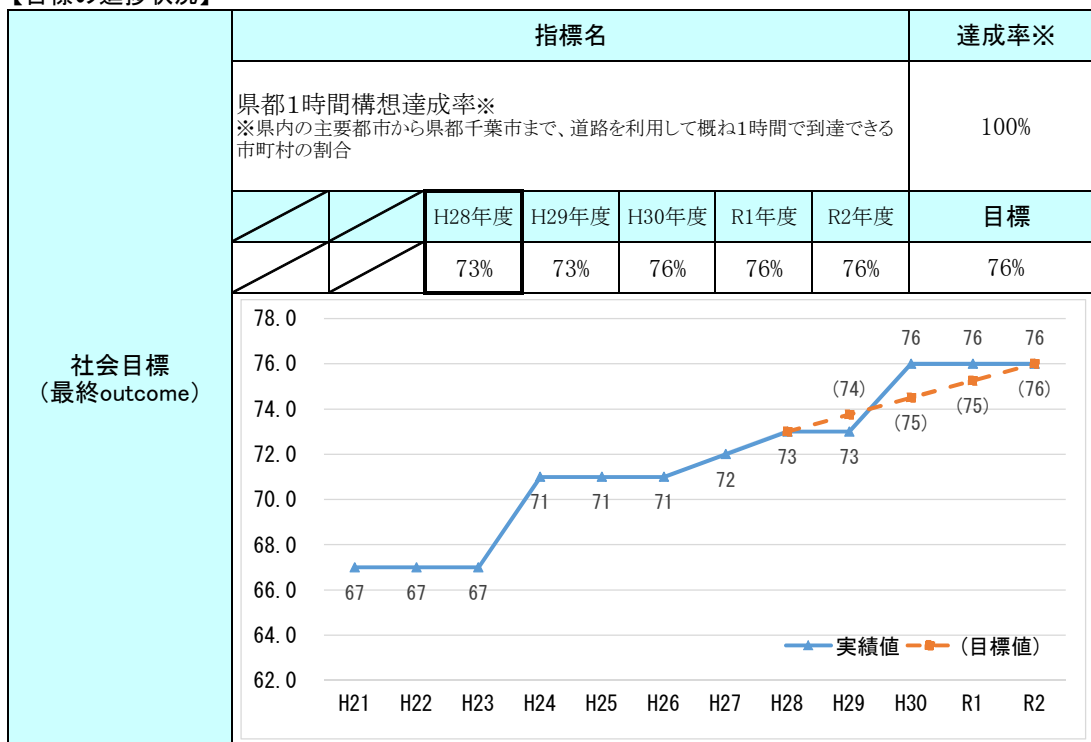


総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	交流基盤の強化		施策主務課	県土整備部県土整備政策課		施策コード	Ⅲ-5-①	
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			5 活力ある県土の基盤づくり				
施策目標(定性目標)	県民のくらしや企業活動を支える鉄道網、道路網、港湾を整備し、利便性の向上を図り、交流を活発にします。							
社会目標(定量目標)	県都1時間構想達成率			—				
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	予算額(千円)	42,703,006	40,659,810	39,860,794	39,849,338			
	決算額(千円)	36,018,903	32,104,000	28,565,980	32,915,029			
施策内の主な取組	取組名			平成2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)			
	1 公共交通網の充実・確保			479,423	324,595			
	2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用			35,943,215	30,280,374			
	3 港湾の整備・振興			3,426,700	2,310,060			
	施策計			39,849,338	32,915,029			

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) =	4 / 6	66.7%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、補助金の支出など必要な支援を行いました。 ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。 ・北千葉道路(市川・松戸)専用部1.9km、一般部3.5kmにおいては、令和3年度に国の新規事業化として事業着手されました。 ・圏央道については、用地取得促進プロジェクトチームにおいて、国や東日本高速道路株式会社の用地取得が円滑に進むよう沿線市町と用地交渉に同行するなど支援し、令和3年3月31日時点での大栄から横芝間の用地進捗率は約98%に達しました。 ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。 ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。令和2年度は、一般国道409号長生グリーンラインや主要地方道千葉鴨川線高谷バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。 ・平成30年11月に改訂した千葉港港湾計画に基づき、千葉港千葉中央地区の埠頭再編に向け、関係機関や利用者との調整を行いました。 ・港湾の振興については、官民一体となった戦略的なポートセールスを実施し、港湾の利用促進や航路の誘致を図りました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	<p>県都1時間構想達成率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の外環道の開通により、松戸市、柏市、流山市が新たに1時間圏域に加わったことにより、最終年度の目標を達成しました。 ・行政活動目標との関係性の面からは高規格幹線道路の整備率や国道・県道の供用(改良)延長が増加することで交通の円滑化が図られ、県都1時間構想達成率の増加に寄与したと考えられます。
---------------	---

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の鉄道事業者の経営状況は、多額の長期債務を抱える事業者や、少子高齢化に伴う人口減少により運賃収入の大幅な増収が見込めない事業者がおり、依然として厳しい経営状況にあることから、長期債務縮減や収益改善等により経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性の向上につなげる必要があります。 ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくこと及び、地元地権者の用地の協力が必要です。 ・千葉港においては、港湾機能の向上を目指した、埠頭再編による土地造成を実施するため、現在の利用状況を維持しながらの整備となることから、関係者との調整を図る必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

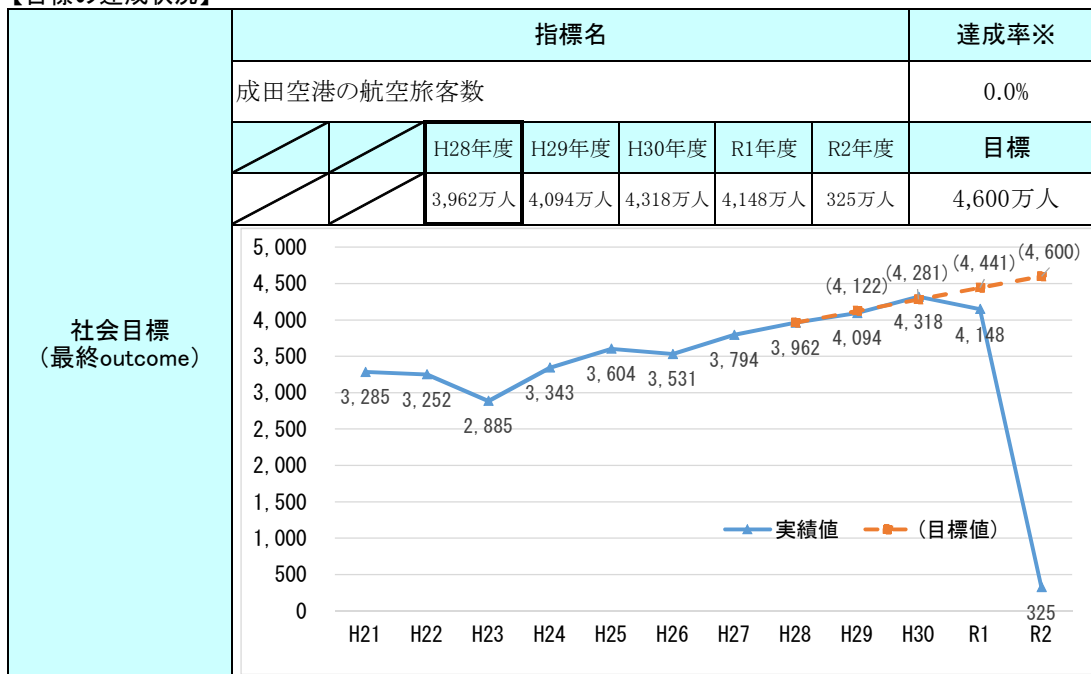
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線市町などと連携しながら、県内の鉄道事業者の経営安定化に向け、より一層の経費削減や活性化策に取り組みます。 ・地元市町村をはじめとした関係団体と連携を図りながら、県の重点要望等の活動を通じて、高規格幹線道路等の整備の促進を国に強く働きかけます。 ・道路整備については、今後も、早期に共用が見込める箇所等重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めるとともに、引き続き、事業への協力が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。 ・埠頭再編の事業推進に向け立ち上げた「千葉中央地区土地造成検討協議会」などを活用し、関係機関と調整を行ってまいります。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化		施策主務課	総合企画部空港地域振興課	施策コード	Ⅲ-5-②
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			5 活力ある県土の基盤づくり		
施策目標(定性目標)	成田空港の機能拡充などを踏まえ、更なる利用拡大を促進します。 成田空港と県内外への交通アクセスをさらに充実させます。					
社会目標(定量目標)	成田空港の航空旅客数			—		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	18,852,004	12,352,012	10,100,441	8,929,012	
	決算額(千円)	16,881,046	9,645,477	5,829,230	7,074,373	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 成田空港を活用した県経済の活性化			178,618	77,036	
	2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進			110,394	88,094	
	3 成田空港周辺地域の振興			28,000	27,992	
	4 成田空港への交通アクセスの強化			8,612,000	6,881,251	
施策計			8,929,012	7,074,373		

【目標の達成状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) =	2 / 7	28.6%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組として、官民により設立された「成田空港活用協議会」と連携・協力して、航空/空港関連企業との商談会など各種事業を展開することができました。 ・外国人観光客の積極的誘致を図るため、外国人向けPR用観光ガイド(英語・中国語(簡体字))を作成したほか、外国人(英語圏)向けWEBページやSNSを通じた情報発信等によりPRを実施しました。また、外国人観光客からの要望が多い公衆無線LAN環境を整備するため、主要観光施設や宿泊施設を中心に31箇所の整備に対して補助を行いました。 ・空調調和機器更新事業等の騒音対策事業に取り組み、環境対策や地域共生策を推進しました。 ・成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興などを図るため、成田財特法に基づき策定した「成田国際空港周辺地域整備計画」により、空港周辺の県道・成田安食線などの整備を図りました。 ・令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、令和3年1月に国家戦略特区制度に基づく規制改革事項の提案を内閣府地方創生推進事務局に対して行いました。 ・北千葉道路の西側区間(市川・松戸)の専用部1.9km、一般部3.5kmにおいては、令和3年3月に国の令和3年度新規事業化が決定されました。 ・圏央道については、用地取得促進プロジェクトチームにおいて、国や東日本高速道路株式会社の用地取得が円滑に進むよう沿線市町と用地交渉に同行するなど支援し、令和3年3月31日時点での大栄から横芝間の用地進捗率は約98%に達しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	成田空港の航空旅客数	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度における成田空港の航空旅客数は325万人になり、前年度の4,148万人を大幅に下回りました。 ・世界規模での新型コロナウイルス感染症の感染拡大による移動抑制や水際対策などの影響を大きく受け、過去に例を見ない規模で航空需要の大幅な減少が続いたことから、「成田空港の航空旅客数」の大幅な減少に至ったものと考えられます。
---------------	------------	--

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、成田空港活用協議会等の関係団体と連携して、成田空港の利用回復を促す取組や将来の航空需要回復を見据えた取組を進める必要があります。 ・各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況と訪日需要を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、一早く本県を目的地として選んでもらえるよう、SNSを活用した情報発信等の効果的なプロモーションが必要です。 ・成田空港と地域の共生・共栄を実現していくためには、引き続き、騒音対策事業などの、これまでの地域との約束事項を着実に実施していく必要があります。また、更なる機能強化に関し、住民の環境対策等の実施に向けて、四者は、引き続き、連携して取り組む必要があります。 ・引き続き、空港周辺地域の地域振興などを図るため、「成田国際空港周辺地域整備計画」に基づき、空港周辺の社会資本整備を図るとともに、新たに国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」の施策推進に向け、四者で協力して取り組んでいく必要があります。 ・国家戦略特区指定に向け、特区提案の周知及び特区の活用意向のある事業者の掘り起こし等を行うとともに、ワーキンググループ等による指摘に対応していく必要があります。 ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
----------------------------------	---

【取組方針】

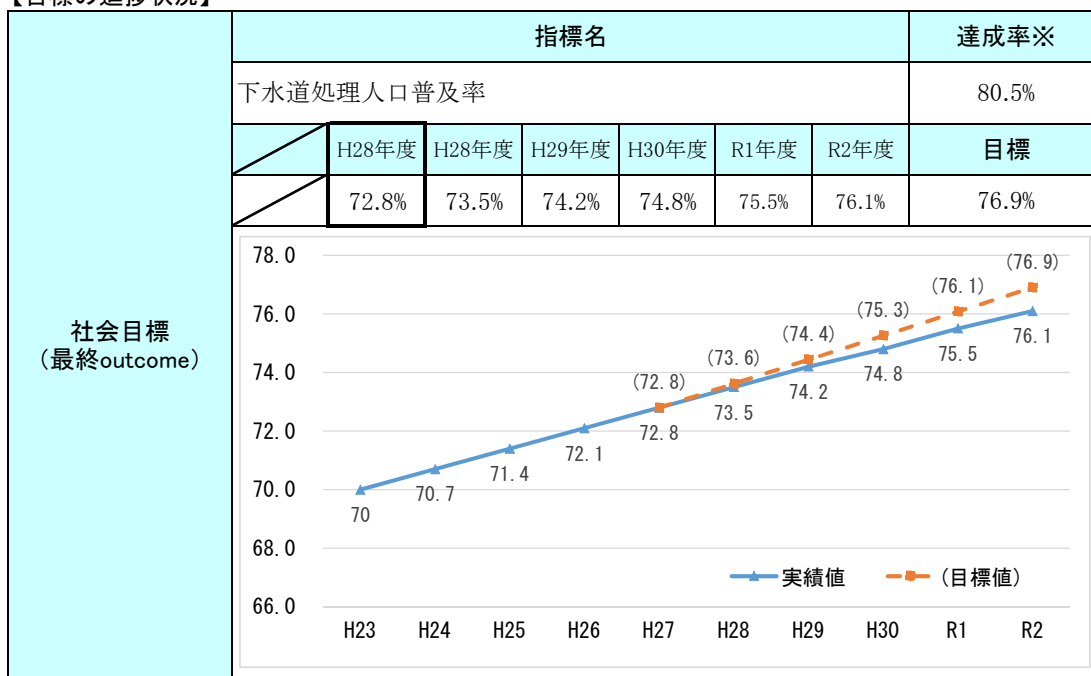
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港活用協議会と庁内関係各課との連携を引き続き密にするとともに、企業・団体・行政など多様な協議会会員と連携・協働し、成田空港利用客の回復に向けた取組や将来の航空需要回復を見据えた取組の促進を図ります。 ・SNSを活用した情報発信等を行うことにより、県内観光地の魅力の周知を図るとともに、各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、誘客可能となった国・地域から国(JNTO)と連携して現地プロモーションを行っていきます。 ・今後も、周辺市町及び空港会社等関係機関と連携し、周辺市町等の行う騒音対策事業に助成していきます。 ・空港周辺地域の地域振興などを図るため、関係機関と協力して「成田国際空港周辺地域整備計画」を推進していきます。 ・「実施プラン」の施策を推進するため、関係機関との定期的な実務者会議等を開催し、国・県・地元市町及び空港会社の四者で地域振興に取り組むとともに、進行管理を行います。 ・国家戦略特区指定に向け、民間団体・経済団体等との勉強会や講演会への参加による特区提案の周知や、企業ヒアリング等を通じた特区の活用意向のある事業者の掘り起こし等を行うとともに、ワーキンググループ等による指摘に対応していきます。 ・高規格幹線道路等の整備について、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	社会資本の適正な維持管理		施策主務課	県土整備部県土整備政策課	施策コード	Ⅲ-5-③
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備		5 活力ある県土の基盤づくり			
施策目標(定性目標)	老朽化する社会インフラに対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより社会資本の長寿命化を進めます。					
社会目標(定量目標)	下水道処理人口普及率		—			
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	26,694,976	29,581,837	31,393,534	32,299,920	
	決算額(千円)	22,171,550	26,755,760	26,990,865	29,326,457	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化			27,321,210	24,840,199	
	2 安全で良質な水の安定供給			4,978,710	4,486,258	
	施策計			32,299,920	29,326,457	

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) =	6	/ 8

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、公園、下水道、住宅施設について、長寿命化計画に基づき点検を実施し、点検結果を踏まえた長寿命化対策工事を実施しました。また、海岸施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定しました。 ・県内の水道事業者の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)において、管路の耐震化を促進する交付金を13事業体に対し交付し、県全体の耐震化の向上を図りました。 ・県営水道において、「千葉県営水道事業中期経営計画」に基づきお客様サービスの向上に努めた結果、「県営水道における水道水の満足度」については、前年度実績を上回りました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	下水道処理人口普及率	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度まで、下水道施設の整備により、下水道処理人口普及率は上昇基調にあります。(全国第21位) ・行政活動目標との関係性の面からは、下水道処理人口普及率が上昇することで、社会資本の適正な維持管理に寄与したと考えられます。
---------------	------------	--

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高度経済成長期に建設された多くの施設が今後、老朽化に伴う更新の時期を迎え、更新費等の増大が懸念されるなか、ライフサイクルコストの低減を図るため、長寿命化計画に基づく点検及び対策工事を確実に実施していく必要があります。 ・県営水道における水道水の満足度については、中期経営計画に基づき、安定給水の確保、耐震化の推進、安全でおいしい水の供給、健全経営の確保等に取り組むほか、積極的な広報・広聴を行うなどお客様サービスを推進し、県営水道事業の取組の周知と事業改善を図る必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画にもとづき、計画的かつ効率的な維持管理を進めます。 ・指標「県営水道における水道水の満足度」については、引き続き、浄・給水場や管路の更新・耐震化を推進するほか、高度浄水処理の導入や残留塩素濃度の低減化等、安全でおいしい水の安定した供給のための取組を行います。また、これらの取組について、県ホームページや広報紙、公式ツイッターなどで積極的な広報を行うとともに、インターネットモニターでのアンケート実施等広聴活動も充実させ、お客様の意見を事業運営に役立てることで、水道水の満足度向上を図ります。
-------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進		施策主務課	県土整備部 県土整備政策課		施策コード	Ⅲ-5-④		
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			5 活力ある県土の基盤づくり					
施策目標(定性目標)	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。 地球環境にやさしく利便性の高い魅力あふれるまちづくりを進めます。								
社会目標(定量目標)	立地適正化計画作成市町村数				主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合				
予算額と決算額	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額(千円)	72,570,320		81,762,819		84,115,353		80,954,239	
	決算額(千円)	52,962,985		65,552,235		62,988,292		64,065,490	
施策内の主な取組	取組名					令和2年度予算額(千円)		令和2年度決算額(千円)	
	1 時代の変化に対応したまちづくりの推進					32,995		16,014	
	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり					47,264,053		35,296,668	
	3 バリアフリー化の推進					395,364		205,751	
	4 環境・景観に配慮した整備・保全					27,499,092		23,108,514	
	5 豊かな住生活の実現					5,762,735		5,438,543	
施策計					80,954,239		64,065,490		

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	立地適正化計画作成市町村数							46.2%	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合							37.3%
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
		2市町村	4市町村	8市町村	8市町村	8市町村	15市町村			94.9%	95.4%	95.9%	95.9%	96.8%	100%	

年度	実績値	(目安値)
H28	2	2
H29	4	5
H30	8	9
R1	8	12
R2	8	15

年度	実績値	(目安値)
H24	87.9	87.9
H25	89.8	89.8
H26	92.2	92.2
H27	93.5	93.5
H28	94.9	94.9
H29	95.4	96.2
H30	95.9	97.5
R1	95.9	98.7
R2	96.8	100.0

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) =	10 / 16	62.5%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化に対応するため、令和2年度は9都市計画区域(8市町村)において、都市計画道路等の変更を行いました。 ・市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、研修会等を、オンライン対応も含めて開催しました。(8回開催、合計281人参加) ・安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減などに優れた建築物の普及啓発のため、千葉県建築文化賞を開催し、最優秀賞1作品を含む合計9作品の表彰を行いました。 ・公共施設や商業施設等のバリアフリー情報を紹介する「ちばバリアフリーマップ」に施設情報を1,987施設掲載しました。 ・県管理道路の歩道の新設に合わせて、透水性舗装を11.3km実施しました。 ・良好な景観形成を推進するため、認定団体意見交換会、市町村連絡会議等を開催し、県民や事業者の景観づくりへの参加促進や市町村への情報提供について、支援に取り組みました。取組みにあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、必要に応じて書面及びWEBでの会議を行いました。 ・「千葉県住生活基本計画」推進事業の一環として、県・市・(独)都市再生機構等で構成する「千葉県すまいづくり協議会」等の会議を2回書面にて開催し、良好な居住環境整備を推進するため、構成員間の連携強化を図りました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	立地適正化計画 [※] 策定市町村数	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画[※]の作成市町村数は8と昨年度と同数であり、令和2年度の進捗率は46.2%に留まりました。これは、令和2年度中に都市再生特別措置法の一部を改正する法律が成立し、立地適正化計画中に「防災指針」を項目として追加することが新たに定められたことによって、計画作成に取り組んでいる市町が計画作成期間を延長したためと考えております。 ・行政活動目標との関係性の面からは、市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催により、機運醸成が図られたと考えます。
	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針に基づき、市町村や事業者において計画的に整備が進められており、着実に割合は増加していますが、多額の整備費用がかかることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、整備が遅れるおそれがあります。 ・行政活動目標との関係性の面からは、エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数が増えたことにより、本社会目標に寄与していると考えられます。

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、的確な都市計画の見直しについて、関係機関等との調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 ・土地区画整理事業の進捗のため、地権者や地元市との協力や合意形成を円滑に進める必要があります。 ・鉄道駅のバリアフリー設備整備は高額であることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、整備が遅れる恐れがあります。 ・特定道路のバリアフリー化に必要な事業用地の確保を円滑に進める必要があります。 ・「空家等対策計画を策定した市町村数」を増加させるためには、実態把握に必要な経費に対する財政支援のほか、市町村間の情報やノウハウの共有が必要となります。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村と協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。 ・関係者との交渉・調整に民間のノウハウを活用するなど、効率的に土地区画整理事業を進めていきます。 ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、国へ研究開発の推進を要望しつつ、引き続き市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。 ・歩道等のバリアフリー化については、円滑な事業推進のため、地元調整等に努めます。 ・「空き家等対策推進事業」により市町村に財政支援を行うほか、千葉県すまいづくり協議会の「空家等対策検討部会」の開催等を通じて、市町村間及び関係団体との情報・ノウハウの共有に努めます。
-------------------	--

Ⅲ－5－①交流基盤の強化

- 1 公共交通網の充実・確保
- 2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
- 3 港湾の整備・振興

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 公共交通網の充実・確保		取りまとめ担当課	総合企画部交通計画課	取組コード	Ⅲ-5-①-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	935,623	436,939	432,350	479,423	
	決算額(千円)	732,261	492,146	335,158	324,595	

補助指標 (中間outcome)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数	1駅 (R元年度実績値)	1駅 (R2年度目標値)	2駅 (R2年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、補助金の支出など必要な支援を行いました。 ・鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 ・国の交通政策審議会の答申に位置付けられた各路線について、沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換を行うとともに、整備促進に向け、国への要望活動を行いました。 ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを6基(3駅)増加させ、ノンステップバスは12台(5事業者)を増加させました。 ・生活交通に必要なバス路線について、事業者(7事業者26系統)に対し補助を行い、運行の維持を図りました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の鉄道事業者の経営状況は、多額の長期債務を抱える事業者や、少子高齢化に伴う人口減少により運賃収入の大幅な増収が見込めない事業者があり、依然として厳しい経営状況にあります。 ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備は高額であることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、整備が遅れる恐れがあります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の鉄道事業者の長期債務縮減や収益改善等により経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性の向上につなげる必要があります。 ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要する必要があるほか、財政的な支援が必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線市町などと連携しながら、県内の鉄道事業者の経営安定化に向け、より一層の経費削減や活性化策に取り組みます。 ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用		取りまとめ担当課	県土整備部道路計画課	取組コード	Ⅲ-5-①-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	39,753,883	37,838,821	36,592,161	35,943,215	
	決算額(千円)	34,038,914	29,891,496	26,589,251	30,280,374	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																							
	高規格幹線道路の整備率	93.4% (R元年度実績値)	整備率の向上を図る (R2年度目標)	93.4% (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>高規格幹線道路の整備率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>70.0</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>70.0</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>70.0</td><td>70.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>78.0</td><td>78.3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.3</td><td>85.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>93.4</td><td>93.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>93.4</td><td>93.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>93.4</td><td>93.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>93.4</td><td>93.4</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	70.0	70.0	H22	70.0	70.0	H23	70.0	70.0	H24	78.0	78.3	H25	85.3	85.6	H26	89.1	89.1	H27	89.1	89.1	H28	89.1	89.1	H29	93.4	93.4	H30	93.4	93.4	R1	93.4	93.4	R2	93.4	93.4	未達成
	年度	実績値	目標値																																										
	H21	70.0	70.0																																										
H22	70.0	70.0																																											
H23	70.0	70.0																																											
H24	78.0	78.3																																											
H25	85.3	85.6																																											
H26	89.1	89.1																																											
H27	89.1	89.1																																											
H28	89.1	89.1																																											
H29	93.4	93.4																																											
H30	93.4	93.4																																											
R1	93.4	93.4																																											
R2	93.4	93.4																																											
国道・県道の供用(改良)延長	10.0km (R元年度実績値)	13.1km (R2年度目標値)	12.2km (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>国道・県道の供用(改良)延長</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H22</td><td>5.3</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>9.6</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8.8</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>12.7</td><td>12.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7.1</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4.9</td><td>6.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>7.1</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5.6</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>10</td><td>12.7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>12.2</td><td>13.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	4	4	H22	5.3	5.3	H23	9.6	9.6	H24	8.8	10.8	H25	12.7	12.7	H26	7.1	7.1	H27	4.9	6.1	H28	7.1	7.9	H29	6.7	6.7	H30	5.6	5.6	R1	10	12.7	R2	12.2	13.1	未達成	
年度	実績値	目標値																																											
H21	4	4																																											
H22	5.3	5.3																																											
H23	9.6	9.6																																											
H24	8.8	10.8																																											
H25	12.7	12.7																																											
H26	7.1	7.1																																											
H27	4.9	6.1																																											
H28	7.1	7.9																																											
H29	6.7	6.7																																											
H30	5.6	5.6																																											
R1	10	12.7																																											
R2	12.2	13.1																																											
東京湾アクアラインの通行料金の引き下げ	アクアライン割引を継続しました 800円 (全日、ETC、普通車) 1,320円 (全日、ETC、大型車) (R元年度実績)	料金下げを 継続します (R2年度目標)	アクアライン割引を継続しました 800円 (全日、ETC、普通車) 1,320円 (全日、ETC、大型車) (R2年度実績)		達成																																								

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道の整備、国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。 ・北千葉道路(市川・松戸)専用部1.9km、一般部3.5kmにおいては、令和3年度に国の新規事業化として事業着手されました。 ・圏央道については、用地取得促進プロジェクトチームにおいて、国や東日本高速道路株式会社の用地取得が円滑に進むよう沿線市町と用地交渉に同行するなど支援し、令和3年3月31日時点での大栄から横芝間の用地進捗率は約98%に達しました。 ・「アクアライン割引(ETC普通車800円)」を継続しました。「アクアライン割引」の継続により、「人」と「モノ」の流れが活発化し、本県をはじめ首都圏全体に大きな経済効果をもたらしています。 ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。 ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。令和2年度は、一般国道409号長生グリーンラインや主要地方道千葉鴨川線高谷バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。 ・道路整備事業に必要な用地取得が難航しています。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国による直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。 ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。 ・道路整備事業を進めるためには、地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。 ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・円滑に道路整備事業を進めるため、事業への協力が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 港湾の整備・振興		取りまとめ担当課	県土整備部港湾課	取組コード	Ⅲ-5-①-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,013,500	2,384,050	2,836,283	3,426,700	
	決算額(千円)	1,247,727	1,720,358	1,641,571	2,310,060	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																			
	30,000DWT※に対応した岸壁の整備数 <small>※Dead Weight Tonnage:船舶の積載量</small>	5バース (R元年度実績値)	6バース目の 事業着手に向け、 国への要望活動 を実施します。 (R2年度目標)	6バース目の 事業着手に向け、 国への要望活動 を実施。 (R2年度実績)			達成																																		
港湾緑地の供用面積	74.9ha (R元年度実績値)	75.1ha (R2年度目標値)	75.3ha (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>港湾緑地の供用面積実績値と目標値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (ha)</th> <th>目標値 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>72.3</td><td>72.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>73.9</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H24</td><td>73.9</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H25</td><td>74.4</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>74.4</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>74.4</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>74.4</td><td>74.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>74.9</td><td>74.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>75.1</td><td>74.9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>75.1</td><td>74.9</td></tr> <tr><td>R2</td><td>75.3</td><td>75.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)	H22	72.3	72.3	H23	73.9	73.9	H24	73.9	73.9	H25	74.4	73.9	H26	74.4	73.9	H27	74.4	73.9	H28	74.4	74.4	H29	74.9	74.4	H30	75.1	74.9	R1	75.1	74.9	R2	75.3	75.1	達成
年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)																																							
H22	72.3	72.3																																							
H23	73.9	73.9																																							
H24	73.9	73.9																																							
H25	74.4	73.9																																							
H26	74.4	73.9																																							
H27	74.4	73.9																																							
H28	74.4	74.4																																							
H29	74.9	74.4																																							
H30	75.1	74.9																																							
R1	75.1	74.9																																							
R2	75.3	75.1																																							

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月に改訂した千葉港港湾計画に基づき、千葉港千葉中央地区の埠頭再編に向け、関係機関や利用者との調整を行いました。 埠頭再編において、計画に位置付けられている港湾施設のうち、大規模で高度な技術を要する大水深岸壁等の施設について、国による早期整備を要望しました。 平成28年4月に一部供用を開始した千葉港千葉中央地区の緑地整備が完了し、供用を開始しました。 港湾の振興については、官民一体となった戦略的なポートセールスを実施し、港湾の利用促進や航路の誘致を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 大水深岸壁は、大規模で高度な技術を要する施設であることから、国の直轄事業施設として整備する必要があります。 大水深岸壁を計画に位置付けている千葉港中央地区では、ヤード不足や岸壁や荷捌き地の配置の混在による非効率な荷役を解消するため、埠頭の再編整備が必要です。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、港湾利用者や関係機関と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていく必要があります。 千葉港の埠頭再編においては、現在の利用状況を維持しながらの整備となることから、関係者との調整を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 千葉港の埠頭再編に必要な大水深岸壁を含む直轄事業施設の整備促進について、事業主体である国に対して、より一層要望してまいります。 埠頭再編の事業推進に向け立ち上げた「千葉中央地区土地造成検討協議会」などを活用し、関係機関と調整を行ってまいります。

Ⅲ－５－②成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化

- 1 成田空港を活用した県経済の活性化
- 2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進
- 3 成田空港周辺地域の振興
- 4 成田空港への交通アクセスの強化

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 成田空港を活用した県経済の活性化		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	176,676	161,522	183,399	178,618	
	決算額(千円)	161,949	147,936	142,514	77,036	

補助指標 (中間outcome)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	成田空港の年間発着回数	25.8万回 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	10.6万回 (R2年度速報値)		未達成
外国人延宿泊者数	4,495千人 (R元年度実績値)	4,700千人 (R2年度目標値)	1,107千人 (R2年度実績値)		未達成	
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	公衆無線LAN環境整備事業整備箇所数	38箇所 (R元年度実績値)	41箇所 (R2年度目標値)	31箇所 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港活用協議会が実施する航空／空港関連企業との商談会や「訪日客等への『おもてなし』食プロジェクト」(ベジタリアン向け商品の販売機会の提供やプロモーション活動を実施する事業)などを支援しました。 県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、632件の企業訪問活動や、企業誘致プロモーション動画の配信、海外企業への誘致活動などを実施し、本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、69件の企業立地につながりました。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限のため、海外で開催された旅行博への出展、現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスは実施できませんでした。外国人向けPR用観光ガイド(英語・中国語(簡体字))を作成したほか、外国人(英語圏)向けWEBページやSNSを通じた情報発信等によりPRを実施しました。 訪日再開後のインセンティブツアーの誘致に繋げるため、県内の事業者と台湾の旅行会社とのオンライン商談会を実施しました。 教育旅行については、受入れ実績はありませんでしたが、訪日再開後の誘致に繋げるため、台湾の教育関係者とオンライン意見交換会を実施しました。 外国人観光客からの要望が多い公衆無線LAN環境を整備するため、主要観光施設や宿泊施設を中心に31箇所の整備に対して補助を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、整備予定であった1箇所は中止となりました。
-----------	---

<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、成田空港の航空旅客数は大幅に減少しています。その一方で、LCC(国内線)の新規路線が開設されました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、特にインバウンドについては各国の渡航禁止措置や我が国の入国制限措置により激減しており、県内全域の観光事業者が深刻な打撃を受けています。 ・観光庁の宿泊旅行統計調査によれば、千葉県の外国人延べ宿泊客数は、全国第6位と高順位にありますが、その内訳をみると、千葉市、成田市、浦安市の3市が占める割合が約7割となっており、地域による偏りが見られます。 ・訪日旅行者の旅行形態(団体旅行、個人旅行)や嗜好等は国・地域により傾向が異なりますが、現在のPR用観光ガイドマップでは英語、中国語(繁体字・簡体字)、ベトナム語以外の国に対応できていない現状にあります。 ・公衆無線LAN環境整備事業補助金については、市町村からの要望は一定の数で推移しており、市町村による整備はある程度進んだことが伺われます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、成田空港活用協議会等の関係団体と連携して、成田空港の利用回復を促す取組や将来の航空需要回復を見据えた取組を進める必要があります。 ・各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況と訪日需要を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、一早く本県を目的地として選んでもらえるよう、SNSを活用した情報発信等の効果的なプロモーションが必要です。 ・外国人宿泊が多い千葉市、成田市、浦安市への宿泊需要の回復を促すとともに、その他の地域への周遊や宿泊を促す必要があります。 ・今後訪日旅行者の増加が見込まれる国に対して、旅行者の動向を調査してルートを作成し、母国語で情報発信する必要があります。 ・公衆無線LAN環境の整備は、県内の市町村等の整備はある程度進んだことが伺われるため、令和2年度をもって事業を終了しました。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港活用協議会では、経済団体・企業・自治体など多様な協議会会員と連携・協働し、今後の新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、成田空港利用客の回復に向けた利用促進事業や将来の航空需要回復を見据えた事業を中心に実施することを予定しており、県としても、協議会と庁内関係各課との連携を図り、協議会の活動を引き続き支援していきます。 ・訪日外国人の県内各所への周遊や宿泊を促すため、これまで県内宿泊施設や観光施設を利用する訪日団体バスツアーを催行した旅行会社への支援を行ってききましたが、より一層県内各地への周遊を促すよう、県内宿泊施設や観光施設と連携し、国内外の旅行会社への周知やセールスを強化していきます。 ・SNSを活用した情報発信等を行うことにより、県内観光地の魅力の周知を図るとともに、各国の新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、誘客可能となった国・地域から国(JNTO)と連携して現地プロモーションを行っていきます。 ・今後の外国人観光客の動向を見ながら、対応言語の増加を図るとともに、新たな周遊コースについても検討します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	162,901	139,293	133,415	110,394	
	決算額(千円)	142,326	119,870	116,785	88,094	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	空港周辺の空気調和機器設置台数(累計)	5,932台 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	6,061台 (R2年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音から住民の生活環境を保全するため、成田国際空港株式会社(空港会社)及び市町等と協力し、市町等が行う共同利用施設整備事業、空気調和機器更新事業、併行防音工事業に係る費用を補助し、令和2年度末までに、市町が行う空気調和機器更新事業により6,060台が設置されました。 住宅防音工事の拡充については、平成25年7月から公益財団法人成田空港周辺地域共生財団(共生財団)が実施しており、令和2年度末までに、対象10,544戸のうち1,098戸について工事が完了しました。 更なる機能強化に係る深夜早朝対策としての内窓設置工事については、平成30年10月から共生財団がA滑走路防止地区内住居を対象に先行して実施しており、令和2年度末までに、対象6,085戸のうち209戸について工事が完了しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月の四者協議会※において、国・空港会社から提案のあった、C滑走路の増設、B滑走路の延伸、年間発着枠50万回への拡大、夜間飛行制限の変更を含めた成田空港の更なる機能強化の実施について合意し、令和2年1月には、国において航空法に基づく変更許可が行われました。これを受け、国において住宅防音工事の対象となる騒音区域を拡大する変更が行われました。 令和2年3月の四者協議会において、地域の環境対策を更なる機能強化と共に進めていくことを確認しています。 <p>※四者協議会：成田空港の機能充実と地域との共生の推進に向けた課題について、関係四者(国土交通省・空港周辺9市町・成田国際空港株式会社・千葉県)で協議することを目的に設置された「成田空港に関する四者協議会」の略称です。</p>
<p>問題点を踏まえた目標達成に必要な課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる機能強化に関し、住民の環境対策等の実施に向けて、四者は、引き続き、連携して取り組む必要があります。 成田空港と地域の共生・共栄を実現していくためには、騒音対策事業などの、これまでの地域との約束事項を着実に実施していく必要があります。 共生財団が行う住宅防音工事の事業を継続していくため、事業の原資となる運用財産の積み増しを着実に実施していく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 更なる機能強化に関し、内窓設置工事など、住民の環境対策等の実施に向けて、四者は、引き続き、連携して取り組んでいきます。 今後も、周辺市町及び空港会社等関係機関と連携し、周辺市町等の行う騒音対策事業に助成していきます。 共生財団の行う事業に関し、事業実施年度の2年後に事業年度に要した費用を各団体の出えん比率に応じて出えんすることで、共生財団の原資が減少することのないようにしていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 成田空港周辺地域の振興		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	322,427	16,921	19,600	28,000	
	決算額(千円)	222,502	15,859	19,580	27,992	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況	94.1% (R元年度実績値)	増加を旨指します (R2年度目標)	94.3% (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興などを図るため、成田財特法に基づき策定した「成田国際空港周辺地域整備計画」により、空港周辺の県道・成田安食線などの整備を図りました。 令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、令和3年1月に国家戦略特区制度に基づく規制改革事項の提案を内閣府地方創生推進事務局に対して行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港の更なる機能強化の地元合意を踏まえ、国、県、地元市町や空港会社の四者で、空港周辺の社会資本整備を一層図る必要があります。なお、令和元年度に「成田国際空港周辺地域整備計画」の変更手続きを行ったことにより整備対象施設が拡大したことから、行政活動目標の進捗率が下落しております。 令和2年3月に「実施プラン」が策定されましたが、新型コロナウイルス感染症により成田空港も大きな影響を受けているほか、各主体において実施していた事業についても一部中止等の対応が取られています。 更なる機能強化の進展にあわせた地域づくりに向け、国家戦略特区制度の活用等、民間事業者の参入しやすい地域づくりが求められます。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 空港周辺地域の地域振興などを図るため、「成田国際空港周辺地域整備計画」に基づき、空港周辺の社会資本整備を図るとともに、国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「実施プラン」の施策推進に向け、四者で協力して取り組んでいく必要があります。 民間事業者の参入しやすい地域づくりの実現に向け、特区提案の周知及び特区の活用意向のある事業者の掘り起こし等を行うとともに、ワーキンググループ等による指摘に対応していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 空港周辺地域の地域振興などを図るため、関係機関と協力して「成田国際空港周辺地域整備計画」を推進していきます。 「実施プラン」の施策を推進するため、関係機関との定期的な実務者会議等を開催し、国・県・地元市町及び空港会社の四者で地域振興に取り組むとともに、進行管理を行います。 国家戦略特区指定に向け、民間団体・経済団体等との勉強会や講演会への参加による特区提案の周知や、企業ヒアリング等を通じた特区の活用意向のある事業者の掘り起こし等を行うとともに、ワーキンググループ等による指摘に対応していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 成田空港への交通アクセスの強化		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	18,190,000	12,034,276	9,764,027	8,612,000	
	決算額(千円)	16,354,269	9,361,812	5,550,350	6,881,251	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	高規格幹線道路の整備率	93.4% (R元年度実績値)	整備率の向上を図る (R2年度目標)	93.4% (R2年度実績値)		未達成
国道・県道の供用(改良)延長	10.0km (R元年度実績値)	13.1km (R2年度目標値)	12.2km (R2年度実績値)		未達成	

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月に国に対して、東京都心と成田・羽田両空港を鉄道で直結する「都心直結線※」について、成田空港と東京駅のアクセス時間短縮を最優先に検討すること、及び、成田・羽田両空港間において同一空港並みの利便性を実現させるため、国策としてリニアモーターカー構想を検討することを要望しました。 北千葉道路の西側区間(市川・松戸)の専用部1.9km、一般部3.5kmにおいては、令和3年3月に国の令和3年度新規事業化が決定されました。 圏央道については、用地取得促進プロジェクトチームにおいて、国や東日本高速道路株式会社の用地取得が円滑に進むよう沿線市町と用地交渉に同行するなど支援し、令和3年3月31日時点での大柴から横芝間の用地進捗率は約98%に達しました。 高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。また、渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについては、一般国道408号押畑拡幅などを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。 <p>※都心直結線: 東京都心と成田・羽田両空港間のアクセス時間の短縮を図るため、浅草線の押上駅付近と泉岳寺駅付近を直接結び、途中で東京駅に接着する地下鉄(短絡線)を新たに整備する構想です。</p>
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。 事業に必要な用地取得が難航しています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。 限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。 地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路等の整備促進のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。 今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 事業への協力が得られるよう地元地権者に対して説明を行い、用地の協力をいただけるよう努めます。

Ⅲ－５－③社会資本の充実と適正な維持管理

- 1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化
- 2 安全で良質な水の安定供給

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-③-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	22,378,672	25,552,776	27,153,731	27,321,210	
	決算額(千円)	18,512,075	23,004,472	23,284,863	24,840,199	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																							
	長寿命化を目的とした計画的な維持修繕が完了した道路橋の数	20橋 (R元年度実績値)	27橋 (R2年度目標値)	35橋 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>道路橋の維持修繕完了数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>14</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td>27</td><td>-</td></tr> <tr><td>H23</td><td>25</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>38</td><td>-</td></tr> <tr><td>H25</td><td>22</td><td>22</td></tr> <tr><td>H26</td><td>24</td><td>22</td></tr> <tr><td>H27</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>H28</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>H30</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>R1</td><td>24</td><td>20</td></tr> <tr><td>R2</td><td>35</td><td>27</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	14	-	H22	27	-	H23	25	-	H24	38	-	H25	22	22	H26	24	22	H27	10	10	H28	8	8	H29	12	12	H30	18	18	R1	24	20	R2	35	27	達成
	年度	実績値	目標値																																										
	H21	14	-																																										
	H22	27	-																																										
H23	25	-																																											
H24	38	-																																											
H25	22	22																																											
H26	24	22																																											
H27	10	10																																											
H28	8	8																																											
H29	12	12																																											
H30	18	18																																											
R1	24	20																																											
R2	35	27																																											
海岸施設の長寿命化計画の策定	0箇所 (R元年度実績値)	251箇所 (R2年度目標値)	251箇所 (R2年度実績値)		達成																																								
公園施設の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進	12公園 (R元年度実績値)	12公園 (R2年度目標値)	12公園 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>公園施設の維持修繕完了数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>H29</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>H30</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>R1</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>R2</td><td>12</td><td>12</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H23	5	5	H24	8	8	H25	10	10	H26	7	7	H27	7	7	H28	11	11	H29	11	11	H30	12	12	R1	12	12	R2	12	12	達成							
年度	実績値	目標値																																											
H23	5	5																																											
H24	8	8																																											
H25	10	10																																											
H26	7	7																																											
H27	7	7																																											
H28	11	11																																											
H29	11	11																																											
H30	12	12																																											
R1	12	12																																											
R2	12	12																																											
流域下水道施設の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進	設計4施設 工事11施設 (R元年度実績値)	設計8施設 工事13施設 (R2年度目標値)	設計10施設 工事11施設 (R2年度実績値)		未達成																																								
県営住宅の長寿命化を目的とした計画的な維持管理の推進	7団地 (R元年度実績値)	9団地 (R2年度目標値)	17団地 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>県営住宅の維持管理完了数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>8</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>9</td><td>-</td></tr> <tr><td>H25</td><td>14</td><td>-</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>11</td><td>10</td></tr> <tr><td>H29</td><td>14</td><td>12</td></tr> <tr><td>H30</td><td>10</td><td>11</td></tr> <tr><td>R1</td><td>13</td><td>7</td></tr> <tr><td>R2</td><td>17</td><td>9</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H23	8	-	H24	9	-	H25	14	-	H26	7	7	H27	7	7	H28	11	10	H29	14	12	H30	10	11	R1	13	7	R2	17	9	達成							
年度	実績値	目標値																																											
H23	8	-																																											
H24	9	-																																											
H25	14	-																																											
H26	7	7																																											
H27	7	7																																											
H28	11	10																																											
H29	14	12																																											
H30	10	11																																											
R1	13	7																																											
R2	17	9																																											

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> •道路橋の長寿命化を図るため、35橋の長寿命化対策工事を実施しました。 •海岸施設の長寿命化を図るため、過年度に作成した施設ごとの維持管理計画書をもとに、中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、長寿命化計画を策定しました。 •県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、青葉の森公園(千葉市)や富津公園(富津市)など12公園において、長寿命化計画に基づく計画的な改修工事等を実施しました。 •流域下水道施設の長寿命化を図るため、花見川終末処理場の汚泥処理施設等の長寿命化対策工事を実施しました。 •県営住宅の長寿命化を図るため、大戸県営住宅や南本町県営住宅など17団地において長寿命化計画に基づく改修工事を実施しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> •高度経済成長期に建設された多くの施設が今後、老朽化に伴う更新の時期を迎え、更新費等の増大が懸念されます。 •流域下水道施設の改築更新については、供用しながらの工事となるため施設間の調整が必要なこと、工事期間に制約がある(湧水期施工)ことなどから、進捗が遅れています。 •県営住宅の長寿命化に資する整備において、工事の入札不調により、当初の工程に遅れが出ています。
<p>問題点を踏まえた目標達成に必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> •管理する施設の定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化計画に基づき、効率的・効果的に維持修繕を実施していく必要があります。 •流域下水道施設の改築更新を計画どおりに進めるためには、管理部門との綿密な調整の上、工事計画を作成する必要があります。 •県営住宅の長寿命化に資する整備において、入札不調の原因を確認し、設計の内容や整備工程を見直す必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> •各既存施設の長寿命化を推進するため、計画にもとづき定期点検及び長寿命化対策工事を実施し、ストックの有効利用を図ります。 •流域下水道施設の改築更新を計画どおりに進めるため、関係機関等と調整を行い、進捗を把握し、必要に応じて工事計画の見直しを行います。 •県営住宅の長寿命化に資する整備において、整備工程を見直し、引き続き県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 安全で良質な水の安定供給		取りまとめ担当課	総合企画部水政課	取組コード	Ⅲ-5-③-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	4,316,304	4,029,061	4,239,803	4,978,710	
	決算額(千円)	3,659,475	3,751,288	3,706,002	4,486,258	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	県営水道における水道水の満足度	91.5% (R元年度実績値)	現状以上を 目指します (R2年度目標)	95.0% (R2年度実績値)	
基幹管路の耐震適合率		59.3% (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R3年12月頃判明) (R2年度実績値)		未判明
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	利根川水系水資源開発施設の整備進捗率	86% (R元年度実績値)	88% (R2年度目標値)	83.5% (R2年度実績値)		未達成
	「九十九里・南房総地域の水道用水供給事業者と県営水道の統合協議会準備会議」の開催回数	九十九里・南房総地域の水道用水供給事業者と県営水道の統合に向けた具体的な協議を行うため、「九十九里・南房総地域の水道用水供給事業者と県営水道の統合協議会準備会議」をR2年4月に設置することについて市町村の同意を得た。(R元年度実績値)	3回 (R2年度目標値)	3回 (R2年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県営水道において、「千葉県営水道事業中期経営計画」に基づきお客様サービスの向上に努めた結果、「県営水道における水道水の満足度」については、前年度実績を上回り、目標を達成することができました。 ・県内の水道事業者の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)において、管路の耐震化を促進する交付金を13事業体に対し交付し、県全体の耐震化の向上を図りました。 ・思川開発施設及び霞ヶ浦導水の早期完成に向けて、1都3県が参加する協議会(利根川水系水資源開発促進協議会)を開催するなど水道事業者が必要とする水源の確保に向けた取組を進めました。 ・霞ヶ浦導水事業変更(R2.12)の事業費増額により、進捗率の分母が増加したため、令和2年度の実績値(進捗率)は、令和元年度と比べて見かけ上減少していますが、事業は進捗しています。 ・ハツ場ダムの水源地域とのこれまでの交流を振り返る記念誌を作成し、水源地や県内利水者などの関係機関へ配付することで相互理解を深めました。 ・「九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合協議会準備会議」をR2年4月に設置し、水道用水供給料金に関する基本的な考え方等の統合に係る基本的な事項を協議しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県営水道における水道水の満足度については、給水収益の伸び悩みや今後急速に進む施設の老朽化、決して良好とはいえない水源水質などの問題点があります。また、満足度はすでに9割に達しており、目標達成のためには、より積極的にお客様へと働きかける取組が必要であると考えています。 ・基幹管路の耐震適合率については上昇しているものの、水道事業者の財政状況等は厳しく、依然として十分に耐震化が進んでいるとは言えない状況です。 ・利根川水系水資源開発施設の整備進捗率については、国が事業主体であるため、国の実施状況に左右されます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県営水道における水道水の満足度については、中期経営計画に基づき、安定給水の確保、耐震化の推進、安全でおいしい水の供給、健全経営の確保等に取り組むほか、積極的な広報・広聴を行うなどお客様サービスを推進し、県営水道事業の取組の周知と事業改善を図る必要があります。 ・基幹管路の耐震適合率については、水道事業者が計画的に管路の耐震化を実施するよう、働きかける必要があります。 ・利根川水系水資源開発施設の整備進捗率については、国(事業主体)の事業実施状況を注視していく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指標「県営水道における水道水の満足度」については、引き続き浄・給水場や管路の更新・耐震化を推進するほか、高度浄水処理の導入や残留塩素濃度の低減化等、安全でおいしい水の安定した供給のための取組を行います。また、これらの取組について、県ホームページや広報紙、公式ツイッターなどで積極的な広報を行うとともに、インターネットモニターでのアンケート実施等広聴活動も充実させ、お客様の意見を事業運営に役立てることで、水道水の満足度向上を図ります。 ・基幹管路の耐震適合率については、今後も「生活基盤施設耐震化等交付金」制度を有効に活用し、計画的に耐震化事業を進めていくよう水道事業者に対して助言していきます。 ・利根川水系水資源開発施設の整備進捗率については、国(事業主体)が主催する、コスト管理協議会等で、事業の実施について注視するとともに、各種協議会を通して、事業の早期完成についても要望していきます。

Ⅲ－５－④人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

- 1 時代の変化に対応したまちづくりの推進
- 2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
- 3 バリアフリー化の推進
- 4 環境・景観に配慮した整備・保全
- 5 豊かな住生活の実現

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 時代の変化に対応したまちづくりの推進		取りまとめ担当課	国土整備部都市整備局都市計画課	取組コード	Ⅲ-5-④-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	83,830	141,253	56,860	32,995	
	決算額(千円)	51,922	109,692	40,329	16,014	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	年度毎に変更する都市計画区域数	10市町村 (R元年度実績値)	8市町村 (R2年度目標値)	8市町村 (R2年度実績値)		達成
市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	9回 (R元年度実績値)	8回 (R2年度目標値)	8回 (R2年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化に対応するため、令和2年度は9都市計画区域(8市町村)において、都市計画道路等の変更を行いました。 市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、オンライン対応を含めて研修会等を開催しました。(8回開催、合計281人参加)
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化の進行等、社会情勢が大きく変化しています。 新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの参集型による講演会等の開催が困難となりました。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、的確な都市計画の見直しについて、関係機関等との調整を行い、円滑に手続を進める必要があります。 講演会等の開催について、感染対策を講じた方法を検討する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村と協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。 時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講演会、研修会等を実施していきます。 講演会等の開催について、適切な距離の確保、アルコール消毒の徹底等の感染対策を講じた開催、オンライン開催及びオンデマンド開催を実施していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-④-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	49,016,452	53,346,879	52,783,487	47,264,053	
	決算額(千円)	33,819,132	41,703,026	40,280,955	35,296,668	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況	
	県立都市公園の供用開始面積(累計)	471.9ha (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	473.6ha (R2年度実績値)		達成	
	安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減の配慮などに優れた建築物の表彰	1回 (R元年度実績値)	1回 (R2年度目標値)	1回 (R2年度実績値)	/		達成
	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業整備面積(累計)	288.7ha (R元年度実績値)	292.8ha (R2年度目標値)	294.9ha (R2年度実績値)		達成	
	金田西特定土地区画整理事業整備面積(累計)	61.4ha (R元年度実績値)	74ha (R2年度目標値)	74ha (R2年度実績値)		達成	
	県施行以外の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の整備面積	1,297ha (R元年度実績値)	1,299ha (R2年度目標値)	1,297ha (R2年度実績値)		未達成	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
行政活動目標 (output)	地籍調査 ^(※) 面積 (※)国土調査法に基づき、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その成果として地籍図及び地籍簿を作成する調査。実施主体は市町村となる。	816km ² (R元年度実績値)	844km ² (R2年度目標値)	843km ² (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を実施しました。 ・安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減などに優れた建築作品の普及啓発のため、千葉県建築文化賞を開催し、最優秀賞1作品を含む合計9作品の表彰を行いました。 ・ホームページ、パンフレット等により作品の募集や表彰結果を紹介するなど、建築文化や居住環境に対する県民の意識向上を図りました。 ・金田西特定土地区画整理事業を推進しました。(整備面積率 R元：55.4%→R2：67.0%、木更津市人口 H17.4：123,150人→R3.4：135,634人) ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業を推進しました。(整備面積率 R元：50.4%→R2：51.4%、柏市・流山市人口 H17.4：526,928人→R2.4：635,629人) ・公共事業の円滑化等に資するための地籍調査を約27km²行い、その成果について県が検査を実施し、認証をしました。なお、令和2年度末時点で千葉県の地籍調査進捗率は約17%、全国における順位は38位です。
取組推進に当たったの問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っています。 ・千葉県建築文化賞は令和2年度で創設27周年を迎えました。広く定着してきた表彰制度ですが、より一層、制度の周知を図る必要があります。 ・県施行の土地区画整理事業では、一部地権者との間で移転交渉が難航しています。 ・地籍調査では、土地所有者に境界確認を依頼しますが、権利意識の高まりや土地所有者が不明のため、作業が難航し、計画どおりに進捗しないことがあり、地籍調査に対する理解と効率的な調査手法が必要となります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、県民の安全で快適な生活のために県立都市公園の整備を推進する必要があります。 ・千葉県建築文化賞については、多くの優良建築作品の応募を図ることや、多くの県民に受賞作品の良さを知ってもらうことが必要になります。 ・県施行の土地区画整理事業については、事業の進捗のため、地権者交渉を円滑に進める必要があります。 ・地籍調査については、県として引き続き市町村への指導等を行い、事業実施に関わる支援等を行っていく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園(3公園：市野谷の森公園、八千代広域公園、長生の森公園)について、整備を行います。 ・千葉県建築文化賞については、募集期間を適切に設定し、あわせて幅広い周知活動を行います。また、同賞による優良な建築作品や建築活動への表彰を通じて、建築文化や居住環境に対する県民の意識の向上を図り、うるおいとやすらぎに満ちた快適なまちづくりを推進します。 ・県施行の土地区画整理事業は、地権者交渉に民間のノウハウを活用するなど、移転交渉の確実な進捗を図っていきます。 ・地籍調査については、令和2年度から国において新たな調査手続きや効率的な調査手法が導入されており、市町村における活用を促進していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 バリアフリー化の推進		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-④-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	182,133	486,179	303,365	395,364	
	決算額(千円)	137,960	421,740	279,891	205,751	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																													
	エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数	1駅 (R元年度実績値)	1駅 (R2年度目標値)	2駅 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H24</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4</td><td>3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H24	3	3	H25	4	3	H26	3	3	H27	2	2	H28	3	2	H29	2	2	H30	1	1	R1	1	1	R2	2	1
年度	実績値	目標値																																	
H24	3	3																																	
H25	4	3																																	
H26	3	3																																	
H27	2	2																																	
H28	3	2																																	
H29	2	2																																	
H30	1	1																																	
R1	1	1																																	
R2	2	1																																	
ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,935施設 (R元年度実績値)	1,980施設 (R2年度目標値)	1,987施設 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>ちばバリアフリーマップ掲載施設数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>1,701</td><td>1,698</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,743</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,799</td><td>1,793</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1,935</td><td>1,930</td></tr> <tr><td>R2</td><td>1,987</td><td>1,980</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H28	1,701	1,698	H29	1,743	1,754	H30	1,799	1,793	R1	1,935	1,930	R2	1,987	1,980	達成												
年度	実績値	目標値																																	
H28	1,701	1,698																																	
H29	1,743	1,754																																	
H30	1,799	1,793																																	
R1	1,935	1,930																																	
R2	1,987	1,980																																	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを6基(3駅)増加させ、ノンステップバスは12台(5事業者)を増加させました。 ・公共施設や商業施設等のバリアフリー情報を紹介する「ちばバリアフリーマップ」に、1,987施設の情報を掲載しました。 ・県内タクシー車両への福祉タクシーの導入を促進するため、購入費用の一部を補助した結果、187台の新規導入が図られました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備は高額であることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、整備が遅れる恐れがあります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要する場合は、財政的な支援が必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 環境・景観に配慮した整備・保全		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課		取組コード	Ⅲ-5-④-4	
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	予算額(千円)	18,528,653	22,659,534	25,601,279	27,499,092			
	決算額(千円)	14,582,773	18,593,053	17,737,426	23,108,514			

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																							
	補助指標 (中間outcome)	景観行政団体市町村数	36団体 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	36団体 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>景観行政団体市町村数</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H21</td><td>11</td><td>11</td></tr> <tr><td>H22</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>H23</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H24</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr><td>H25</td><td>27</td><td>27</td></tr> <tr><td>H26</td><td>29</td><td>29</td></tr> <tr><td>H27</td><td>29</td><td>29</td></tr> <tr><td>H28</td><td>29</td><td>29</td></tr> <tr><td>H29</td><td>32</td><td>32</td></tr> <tr><td>H30</td><td>36</td><td>36</td></tr> <tr><td>R1</td><td>36</td><td>36</td></tr> <tr><td>R2</td><td>36</td><td>36</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H21	11	11	H22	13	13	H23	19	19	H24	21	21	H25	27	27	H26	29	29	H27	29	29	H28	29	29	H29	32	32	H30	36	36	R1	36	36	R2	36	36
年度		実績値	目標値																																										
H21	11	11																																											
H22	13	13																																											
H23	19	19																																											
H24	21	21																																											
H25	27	27																																											
H26	29	29																																											
H27	29	29																																											
H28	29	29																																											
H29	32	32																																											
H30	36	36																																											
R1	36	36																																											
R2	36	36																																											
	セミナーや市町村連絡会議等による情報提供	7回 (R元年度実績値)	9回 (R2年度目標値)	3回 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>セミナーや市町村連絡会議等による情報提供</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H21</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H23</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8</td><td>7</td></tr> <tr><td>H25</td><td>10</td><td>8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>10</td><td>9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>7</td><td>9</td></tr> <tr><td>R2</td><td>3</td><td>9</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H21	7	7	H22	7	7	H23	7	7	H24	8	7	H25	10	8	H26	10	9	H27	9	9	H28	9	9	H29	9	9	H30	9	9	R1	7	9	R2	3	9	未達成
年度	実績値	目標値																																											
H21	7	7																																											
H22	7	7																																											
H23	7	7																																											
H24	8	7																																											
H25	10	8																																											
H26	10	9																																											
H27	9	9																																											
H28	9	9																																											
H29	9	9																																											
H30	9	9																																											
R1	7	9																																											
R2	3	9																																											
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																							
	透水性舗装の整備延長	331.0km (R元年度実績値)	343.9km (R2年度目標値)	342.3km (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>透水性舗装の整備延長</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H21</td><td>204.4</td><td>204.4</td></tr> <tr><td>H22</td><td>216.1</td><td>216.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>232.8</td><td>232.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>250.4</td><td>250.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>263.3</td><td>256.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>282.2</td><td>285.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>292.5</td><td>298.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>306.1</td><td>305.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>315</td><td>316</td></tr> <tr><td>H30</td><td>324.4</td><td>323</td></tr> <tr><td>R1</td><td>331</td><td>336</td></tr> <tr><td>R2</td><td>342.3</td><td>343.9</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H21	204.4	204.4	H22	216.1	216.1	H23	232.8	232.8	H24	250.4	250.4	H25	263.3	256.5	H26	282.2	285.6	H27	292.5	298.9	H28	306.1	305.5	H29	315	316	H30	324.4	323	R1	331	336	R2	342.3	343.9	未達成
年度	実績値	目標値																																											
H21	204.4	204.4																																											
H22	216.1	216.1																																											
H23	232.8	232.8																																											
H24	250.4	250.4																																											
H25	263.3	256.5																																											
H26	282.2	285.6																																											
H27	292.5	298.9																																											
H28	306.1	305.5																																											
H29	315	316																																											
H30	324.4	323																																											
R1	331	336																																											
R2	342.3	343.9																																											
	都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.1㎡/人 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R4年3月頃判明) (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H21</td><td>6.5</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>6.5</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>6.5</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>6.6</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>6.6</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>6.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>6.8</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6.8</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6.9</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>7.0</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>7.1</td><td>7.0</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H21	6.5	6.5	H22	6.5	6.5	H23	6.5	6.5	H24	6.6	6.6	H25	6.6	6.6	H26	6.7	6.7	H27	6.8	6.8	H28	6.8	6.8	H29	6.9	6.9	H30	7.0	7.0	R1	7.1	7.0	未判明			
年度	実績値	目標値																																											
H21	6.5	6.5																																											
H22	6.5	6.5																																											
H23	6.5	6.5																																											
H24	6.6	6.6																																											
H25	6.6	6.6																																											
H26	6.7	6.7																																											
H27	6.8	6.8																																											
H28	6.8	6.8																																											
H29	6.9	6.9																																											
H30	7.0	7.0																																											
R1	7.1	7.0																																											

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理道路の新設に合わせて歩道部の透水性舗装を11.3km実施しました。 ・良好な景観形成を推進するため、県民等の景観づくりの参加促進や市町村の主体的な取組みへの支援を目的として、認定団体意見交換会、市町村連絡会議等を開催し、県民や事業者の景観づくりへの参加促進や市町村への情報提供に取組みました。取組みにあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、必要に応じて書面及びWEBでの会議を行いました。 ・また、県が公共事業を実施するにあたっては、景観へ配慮した良好な景観形成を進めることを目的として、景観形成基準設定のヒント集を作成しました。 ・二酸化炭素の吸収源であるとともに、ヒートアイランド現象にも有効な都市の緑化を推進するため、県立都市公園の整備と併せて、市町村による都市公園の整備を促進することにより緑の創出を図りました。
-----------	--

<p>取組推進に当たっての問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道部の整備に必要な事業用地の確保が円滑に進んでいません。 ・市町村の主体的な取組みの目安となりうる景観行政団体市町村数は着実に増加(21団体(H25.3)→36団体(R2.3))しており、また令和3年4月1日付で一宮町が移行しますが、17の市町村が景観行政団体への移行未了となっています。 ・都市の緑化施策を推進することは二酸化炭素吸収源の確保にもつながることから、都市公園の整備等の更なる取組が求められています。(【参考】全国の一人当たりの都市公園等面積:10.7㎡/人)
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道部の整備に必要な事業用地の確保を円滑に進める必要があります。 ・景観団体への移行促進へ向け、市町村の主体的な取組の支援や住民の景観づくりへの参加促進が必要です。 ・指標の増加を目指し都市公園の整備を促進するため、限られた予算の中での効率的かつ効果的な事業の実施が課題です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の整備に要する事業用地の確保等、円滑な事業の推進が図られるように地元調整等に努めます。 ・景観行政団体への未移行市町村に対する普及啓発活動や情報提供支援等の施策を実施するとともに、住民等へ良好な景観形成に関する啓発や知識の普及に努めます。 ・県立都市公園の整備と併せて市町村による都市公園の整備を促進することによる都市の緑の創出と特別緑地保全地区※の指定等による緑地の保全を進め、市町村と連携を図りながら都市の緑化施策を実施します。 <p>※特別緑地保全地区:都市における良好な自然環境となる緑地を「特別緑地保全地区」として都市計画に定め、建築行為など一定の行為の制限を行うことにより、現状凍結的に保全する制度です。</p>

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 豊かな住生活の実現		取りまとめ担当課	県土整備部都市整備局住宅課	取組コード	Ⅲ-5-④-5
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	4,759,252	5,128,974	5,370,362	5,762,735	
	決算額(千円)	4,371,198	4,724,729	4,649,691	5,438,543	

補助指標 (中間outcome)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	市町村住生活基本計画策定市町村数	13市町村 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	13市町村 (R2年度実績値)		未達成
	空家等対策計画を策定した市町村数	31市町村 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	37市町村 (R2年度実績値)		達成
	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数	-	2100戸 (R2年度目標値)	約34,000戸 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住情報の提供については、住まい情報プラザにおいて住宅に関する総合的な情報提供や相談を実施しました。(相談件数498件) ・高齢者等に対する適切な住宅の確保については、介護事業所等との連携が図られているなど、より良質なサービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者に対し、その建設費の一部を補助するサービス付き高齢者向け住宅整備補助事業を実施し、18件(852戸)の新設に補助を行うとともに、バリアフリー構造を有するなど、良好な居住環境を備えた高齢者向け賃貸住宅の供給の促進を目的とした高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業を行いました。また、特定優良賃貸住宅の入居者の家賃負担軽減のため事業者が行う家賃減額に対して補助を行いました。 ・県営住宅の建設・管理については、県営住宅管理事業として県営住宅の適切な管理(R3.3.31現在:143団地19,142戸)を行い、公営住宅建設事業として、県営住宅の建設・建替え及び外壁・屋上断熱防水改修や住戸改善などの工事を実施しました。 ・「千葉県住生活基本計画」推進事業の一環として、県、市町村、UR、住宅金融支援機構、住宅供給公社及び県内建築3団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会」を2回書面にて開催し、良好な居住環境整備を推進するための連携強化を図りました。 ・千葉県すまいづくり協議会の「空家等対策検討部会」を1回書面にて開催し、市町村間の情報やノウハウの共有を図りました。 ・「空き家等対策推進事業」として、空家等対策計画の策定の為に必要な実態把握を行う4市に対し、計4,333千円の支援を行いました。
取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口・世帯数が減少に転じるとの予想や、少子高齢化の進展、世帯の小規模化・非親族化など、住生活を取り巻く現状が変化してきており、住生活関連サービスに対するニーズや住まい方に対するニーズが多様化しています。 ・人口・世帯数が減少に転じるとの予想や、少子高齢化が進展する一方で、住宅ストック数が充足してきており、空き家が増加しています。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな住生活の実現のため、千葉県住生活基本計画に基づき、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を展開する必要があります。 ・各市町村の住宅政策を総合的かつ計画的に推進するためには、市町村住生活基本計画の策定が重要であり、「市町村住生活基本計画策定市町村数」を増加させるためには、各市町村に対して、住生活基本計画の重要性を理解して頂く必要があります。 ・空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、各市町村に対し、空家等対策計画の策定に向けた支援を実施していく必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・より一層、市町村に対して住生活基本計画の策定を促し、市町村が行う有識者会議等への県職員の参加や、地域ごとの調査分析情報を必要に応じて提供するとともに、県民、事業者等に対して情報提供・制度周知に努めます。 ・「空き家等対策推進事業」により、市町村が行う空家等対策計画の策定に必要な実態把握調査に対し財政支援を行うほか、千葉県すまいづくり協議会の「空家等対策検討部会」の開催等を通じて、市町村間及び関係団体との情報・ノウハウの共有に努めます。